

定 款

サツドラホールディングス株式会社

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、サツドラホールディングス株式会社と称し、英文では、SATUDORA HOLDINGS CO., LTD.と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理することを目的とする。

- (1) 下記物品の輸出入、製造、卸売、販売
 - ① 医薬品、医薬部外品、毒物・劇物、医療用具、医療用消耗品、歯科診療材料
 - ② 化粧品、衛生用品、衛生材料品
 - ③ 食料品、飲料水、酒類、煙草、米、塩
 - ④ 文房具、玩具、書籍、テレビゲーム等のゲームソフト
 - ⑤ 日用品雑貨、度量衡計量器、家庭用小間物、履物、衣料品、寝装具
 - ⑥ ペットフード、ペット用品
- (2) 調剤薬局の経営
- (3) 診療報酬請求事務並びに病院一般事務の受託
- (4) フランチャイズチェーンシステムによるドラッグストアの経営並びに加盟店の指導育成、運営の受託、管理業務
- (5) 給与計算代行業務、経営管理及び労務コンサルティング
- (6) 介護保険法による訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入所生活介護、福祉用具貸与、福祉用具販売の居宅サービス事業
- (7) 介護保険法に伴う訪問調査、ケアプランの作成並びにコンサルティング
- (8) 在宅介護に関する相談並びにコンサルティング
- (9) 老人介護食・医療食に関する開発、研究及び販売
- (10) 児童福祉法による各種サービス事業及びコンサルティング
- (11) 労働者派遣事業
- (12) 不動産の賃貸及び管理
- (13) 古物売買並びにその受託販売
- (14) 物品のリース並びにレンタル
- (15) 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- (16) 飲食店業
- (17) プリペイドカードの発行及び取り扱い
- (18) 定期、不定期刊行物の販売等の出版事業
- (19) 電子マネー及びその電子的価値情報の発行、販売及び管理
- (20) インターネット等の情報通信システムによる通信販売・販売促進サービス

(21) コンピュータシステムの企画開発、販売、リース、管理保守並びにコンサルティング

(22) 前各号に附帯関連する一切の事業

2 当社は、前項各号の事業及び前項各号に附帯または関連する一切の事業を営むことができる。

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を札幌市に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

(1) 取締役会

(2) 監査役

(3) 監査役会

(4) 会計監査人

(公告方法)

第5条 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、18,968,000株とする。

(自己の株式の取得)

第7条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

(単元株式数)

第8条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

(株主名簿管理人)

第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。

2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。

- 3 当会社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びにこれらの備置き、その他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。

(株式取扱規程)

第 11 条 当会社の株主権行使の手続その他株式に関する取扱いは、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第3章 株主総会

(基準日)

第 12 条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 5 月 15 日とする。

(招集時期)

第 13 条 当会社の定時株主総会は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時これを招集する。

(招集権者及び議長)

第 14 条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。

(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)

第 15 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。

(決議の方法)

第 16 条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

- 2 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 17 条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、その議決権を行使することができる。

- 2 前項の場合には、株主又は代理人は、代理権を証明する書面を株主総会ごとに当社に提出しなければならない。

(議事録)

第 18 条 株主総会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項を記載又は記録する。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第 19 条 当社の取締役は 10 名以内とする。

(取締役の選任)

第 20 条 当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

2 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第 21 条 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役会の招集権者及び議長)

第 22 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となる。

2 取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。

(取締役会の招集手続)

第 23 条 取締役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各取締役及び各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(代表取締役及び役付取締役)

第 24 条 取締役会は、その決議によって、代表取締役を選定する。

2 代表取締役のうち 1 名は取締役社長とし、当社の業務を執行する。

3 取締役会は、その決議によって、取締役の中から取締役会長、取締役社長及びその他の役付取締役を定めることができる。

(取締役会の決議方法)

第 25 条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。

2 当社は、会社法第 370 条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会の議事録)

第 26 条 取締役会の議事録は、議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項を記載又は記録し、出席した取締役及び監査役が記名押印又は電子署名する。

(取締役会規程)

第 27 条 取締役会に関する事項については、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会

において定める取締役会規程による。

(取締役の報酬等)

第 28 条 取締役の報酬、賞与その他職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任限定)

第 29 条 当会社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当会社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額とする。

第5章 監査役及び監査役会

(監査役の数)

第 30 条 当会社の監査役は 5 名以内とする。

(監査役の選任)

第 31 条 当会社の監査役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(補欠監査役の予選の効力)

第 32 条 補欠監査役の予選の効力は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。

(監査役の任期)

第 33 条 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

(監査役会の招集手続)

第 34 条 監査役会の招集通知は、会日の 3 日前までに各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(常勤の監査役)

第 35 条 監査役会は、その決議によって、常勤の監査役を選定する。

(監査役会の決議方法)

第 36 条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

(監査役会の議事録)

第 37 条 監査役会の議事録は、議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項を記載又は記録し、出席した監査役が記名押印又は電子署名する。

(監査役会規程)

第 38 条 監査役会に関する事項については、法令又は定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。

(監査役の報酬等)

第 39 条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(監査役の責任限定)

第 40 条 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額とする。

第6章 会計監査人

(会計監査人の選任)

第 41 条 当社の会計監査人の選任は、株主総会の決議をもって行う。

(会計監査人の任期)

第 42 条 会計監査人の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(会計監査人の責任限定)

第 43 条 当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定により、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定により、会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額とする。

第7章 計算

(事業年度)

第 44 条 当社の事業年度は、毎年 5 月 16 日から翌年 5 月 15 日までとする。

(剰余金の配当の基準日)

第 45 条 当会社の期末配当の基準日は、毎年 5 月 15 日とする。

(中間配当の基準日)

第 46 条 当社は、取締役会の決議によって、毎年 11 月 15 日を基準日として中間配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第 47 条 配当財産が金銭である場合は、支払開始の日から満 3 年を経過しても受領されないときは、当社はその支払義務を免れるものとする。

平成 29 年 8 月 9 日一部変更

以 上